

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(764,057)	(負債の部)	(566,083)
流動資産	738,991	流動負債	371,722
現金・預金	541,468	買掛金	32,328
売掛金	158,385	未払金	21,019
原材料及び貯蔵品	5,588	未払法人税等	200
前払費用	6,393	未払消費税	21,296
未収金	27,081	未払費用	260,640
その他の流動資産	73	前受金	14,983
		預り金	8,100
		賞与引当金	13,153
		その他の流動負債	—
固定資産	25,065		
有形固定資産	628	固定負債	194,361
工具・器具・備品	628	退職給付引当金	194,361
無形固定資産	960		
電話施設利用権	960		
		(純資産の部)	(197,973)
投資その他の資産	23,476	株主資本	197,973
長期貸付金	12,013	資本金	49,500
繰延税金資産(長期)	10,917	利益剰余金	148,473
長期差入保証金	545	利益準備金	8,415
		その他利益剰余金	140,058
資産合計	764,057	負債純資産合計	764,057

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 16,247 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③ グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,693 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,477 千円

短期金銭債務 17,843 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引額

営業取引の取引高

仕入高 28,836 千円

受取利息 996 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 99,000 株